

アジア・リートオープン (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第27期(決算日2017年3月22日) 第28期(決算日2017年4月24日) 第29期(決算日2017年5月22日)
第30期(決算日2017年6月22日) 第31期(決算日2017年7月24日) 第32期(決算日2017年8月22日)

作成対象期間(2017年2月23日～2017年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2014年9月29日から2024年8月22日までです。	
運用方針	アジアREITマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	アジア・リートオープン (毎月決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	アジア・リートオープン (毎月決算型)	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産額	
		税金 分	配 金				騰 落
	円	円	%		%	百万円	
3期(2015年3月23日)	11,437	20	△ 2.3	114.40	△ 2.0	99.5	7
4期(2015年4月22日)	11,618	20	1.8	116.97	2.2	99.6	7
5期(2015年5月22日)	11,780	20	1.6	119.11	1.8	98.8	8
6期(2015年6月22日)	11,756	20	△ 0.0	119.31	0.2	99.6	8
7期(2015年7月22日)	11,653	20	△ 0.7	118.14	△ 1.0	99.0	8
8期(2015年8月24日)	10,237	20	△ 12.0	103.62	△ 12.3	97.7	6
9期(2015年9月24日)	10,017	20	△ 2.0	101.75	△ 1.8	98.4	6
10期(2015年10月22日)	10,660	20	6.6	108.81	6.9	98.3	7
11期(2015年11月24日)	10,725	20	0.8	109.78	0.9	96.2	8
12期(2015年12月22日)	10,474	20	△ 2.2	107.58	△ 2.0	97.9	8
13期(2016年1月22日)	9,582	20	△ 8.3	98.31	△ 8.6	99.0	7
14期(2016年2月22日)	9,803	20	2.5	100.82	2.6	97.9	7
15期(2016年3月22日)	10,380	20	6.1	107.07	6.2	98.0	8
16期(2016年4月22日)	10,436	20	0.7	108.03	0.9	98.1	7
17期(2016年5月23日)	10,050	20	△ 3.5	104.33	△ 3.4	97.9	7
18期(2016年6月22日)	9,959	20	△ 0.7	103.54	△ 0.8	98.2	7
19期(2016年7月22日)	10,992	20	10.6	114.29	10.4	99.5	9
20期(2016年8月22日)	10,524	20	△ 4.1	109.70	△ 4.0	97.7	8
21期(2016年9月23日)	10,537	20	0.3	110.06	0.3	98.3	8
22期(2016年10月24日)	10,514	20	△ 0.0	110.08	0.0	98.2	8
23期(2016年11月22日)	10,313	20	△ 1.7	108.81	△ 1.2	97.6	9
24期(2016年12月22日)	10,713	20	4.1	113.49	4.3	98.6	9
25期(2017年1月23日)	10,821	20	1.2	115.08	1.4	97.4	9
26期(2017年2月22日)	11,013	20	2.0	118.06	2.6	97.5	7
27期(2017年3月22日)	10,868	20	△ 1.1	116.78	△ 1.1	97.6	6
28期(2017年4月24日)	11,141	20	2.7	120.20	2.9	97.8	6
29期(2017年5月22日)	11,573	20	4.1	125.61	4.5	98.0	7
30期(2017年6月22日)	11,817	20	2.3	129.29	2.9	98.6	8
31期(2017年7月24日)	12,180	20	3.2	133.74	3.4	99.8	8
32期(2017年8月22日)	11,984	20	△ 1.4	132.54	△ 0.9	98.7	8

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード&ブアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&ブアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に ilişkinいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所) : スタンダード・アンド・ブアーズ、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

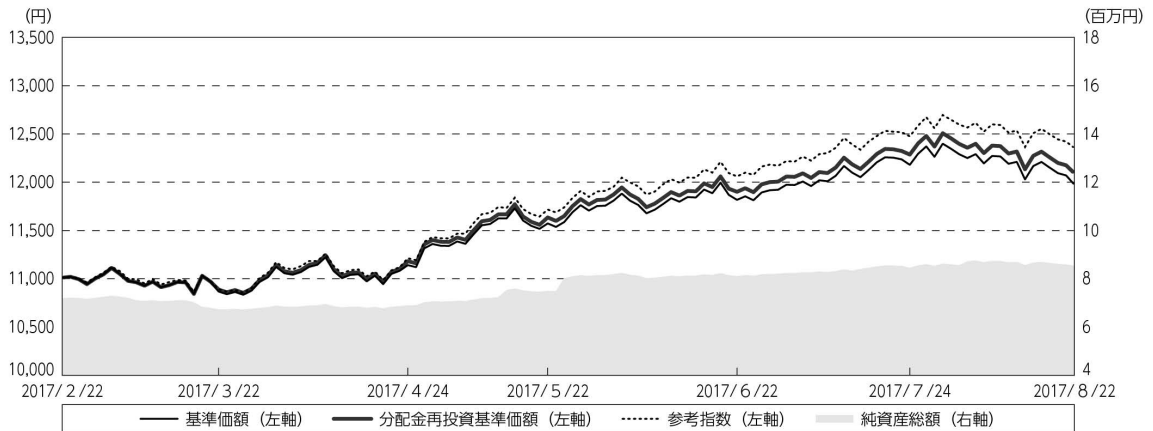
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率		
第27期	(期 首) 2017年2月22日	円 11,013	% —	118.06	% 97.5
	2月末	11,002	△0.1	118.09	0.0 97.6
	(期 末) 2017年3月22日	10,888	△1.1	116.78	△1.1 97.6
第28期	(期 首) 2017年3月22日	10,868	—	116.78	— 97.6
	3月末	11,122	2.3	119.76	2.6 97.6
	(期 末) 2017年4月24日	11,161	2.7	120.20	2.9 97.8
第29期	(期 首) 2017年4月24日	11,141	—	120.20	— 97.8
	4月末	11,342	1.8	122.42	1.8 97.8
	(期 末) 2017年5月22日	11,593	4.1	125.61	4.5 98.0
第30期	(期 首) 2017年5月22日	11,573	—	125.61	— 98.0
	5月末	11,757	1.6	127.69	1.7 97.5
	(期 末) 2017年6月22日	11,837	2.3	129.29	2.9 98.6
第31期	(期 首) 2017年6月22日	11,817	—	129.29	— 98.6
	6月末	11,974	1.3	130.99	1.3 98.7
	(期 末) 2017年7月24日	12,200	3.2	133.74	3.4 99.8
第32期	(期 首) 2017年7月24日	12,180	—	133.74	— 99.8
	7月末	12,347	1.4	135.59	1.4 99.2
	(期 末) 2017年8月22日	12,004	△1.4	132.54	△0.9 98.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第27期期首：11,013円

第32期末：11,984円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年2月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2017年2月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第27期期首11,013円から第32期期末11,984円（分配後）となりました。この間に120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,091円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 仏大統領選挙で親EU（欧州連合）のマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・ 米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がり、資金流出への懸念が後退したこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 北朝鮮情勢など地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと

○投資環境

米国における利上げ観測を受け下落する局面も見られましたが、その後FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたものの金利政策見通しは概ね維持され、米国の利上げペースは加速しないとの観測から資金流出懸念が後退すると、堅調な推移となりました。米国軍によるシリアへのミサイル攻撃や北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクへの懸念、フランスの大統領選挙に対する不透明感などから弱含む場面もあったものの、同選挙で親EUのマクロン氏が勝利し欧州政治の先行不透明感が後退したことなどを受け、上昇基調で推移する展開となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長の議会証言を受け、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことなどを背景に一段と上昇し、当作成期では上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【アジア・リートオープン（毎月決算型）】

主要投資対象である【アジアREITマザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、第32期期末におけるREITの実質組入比率は98.7%としました。

【アジアREITマザーファンド】

配当金の成長性が高いことなどに着目し、「フォーチュン・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、収益性に着目し、データセンターなどに投資する「ケッペルDC・リート」や、商業施設に投資する「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

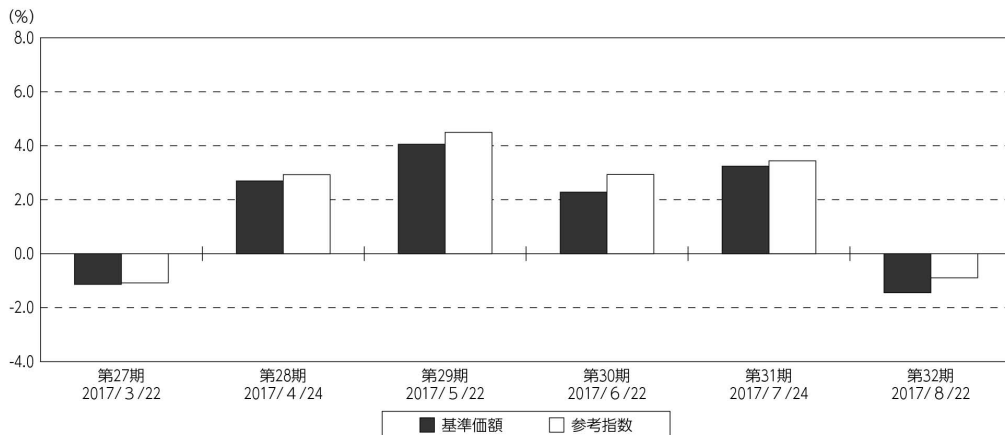
参考指数の12.3%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は9.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なマイナス要因）

- ・ 個別銘柄比率においてフォーチュン・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと
- ・ ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第27期～第32期は各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.184%	0.179%	0.173%	0.169%	0.164%	0.167%
当期の収益	—	3	20	20	20	20
当期の収益以外	20	16	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,302	1,286	1,572	1,816	2,179	1,983

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

[アジアREITマザーファンド]

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

主要国の一部で利上げや金融緩和の出口を模索する動きが見られ、市況への影響が懸念される可能性はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月23日～2017年8月22日)

項 目	第27期～第32期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	96	0.830	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.402)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.402)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.039	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	0.876	
作成期間の平均基準価額は、11,590円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月23日～2017年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第27期～第32期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアREITマザーファンド	千口 509	千円 1,306	千口 293	千円 722

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月23日～2017年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年2月23日～2017年8月22日)

第27期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第32期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年8月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	第26期末	第32期末	
	口数	口数	評価額
アジアREITマザーファンド	千口 3,006	千口 3,221	千円 8,530

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月22日現在)

項 目	第32期末	
	評 価 額	比 率
アジアREITマザーファンド	千円 8,530	% 99.6
コール・ローン等、その他	33	0.4
投資信託財産総額	8,563	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアREITマザーファンドにおいて、第32期末における外貨建て純資産（344,350千円）の投資信託財産総額（344,531千円）に対する比率は99.9%です。

*外貨建て資産は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.15円、1香港ドル=13.95円、1シンガポールドル=80.20円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末
	2017年3月22日現在	2017年4月24日現在	2017年5月22日現在	2017年6月22日現在	2017年7月24日現在	2017年8月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,066,298	6,925,920	7,523,715	8,140,293	8,522,534	8,563,804
コール・ローン等	2,292	3,441	3,682	3,615	3,976	4,844
アジアREITマザーファンド(評価額)	6,734,006	6,897,479	7,496,033	8,108,678	8,489,558	8,530,960
未収入金	330,000	25,000	24,000	28,000	29,000	28,000
(B) 負債	328,831	22,781	22,269	25,298	63,881	25,793
未払収益分配金	12,398	12,392	12,964	13,734	13,889	14,249
未払解約金	307,297	32	50	28	37,751	28
未払信託報酬	9,116	10,334	9,236	11,509	12,214	11,491
その他未払費用	20	23	19	27	27	25
(C) 純資産総額(A-B)	6,737,467	6,903,139	7,501,446	8,114,995	8,458,653	8,538,011
元本	6,199,176	6,196,268	6,482,076	6,867,418	6,944,892	7,124,539
次期繰越損益金	538,291	706,871	1,019,370	1,247,577	1,513,761	1,413,472
(D) 受益権総口数	6,199,176口	6,196,268口	6,482,076口	6,867,418口	6,944,892口	7,124,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,868円	11,141円	11,573円	11,817円	12,180円	11,984円

(注) 第27期首元本額は6,536,091円、第27～32期中追加設定元本額は1,130,311円、第27～32期中一部解約元本額は541,863円、1口当たり純資産額は、第27期1.0868円、第28期1.1141円、第29期1.1573円、第30期1.1817円、第31期1.2180円、第32期1.1984円です。

○損益の状況

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1	—	—	—	—	—
支払利息	△ 1	—	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 69,437	191,453	289,546	193,943	275,138	△ 115,641
売買益	4,763	191,586	289,550	195,638	276,863	△ 17
売買損	△ 74,200	△ 133	△ 4	△ 1,695	△ 1,725	△ 115,624
(C) 信託報酬等	△ 9,136	△ 10,357	△ 9,255	△ 11,536	△ 12,241	△ 11,516
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	△ 78,574	181,096	280,291	182,407	262,897	△ 127,157
(E) 前期繰越損益	62,507	△ 28,182	140,529	403,616	567,879	816,608
(F) 追加信託差損益	566,756	566,349	611,514	675,288	696,874	738,270
(配当等相当額)	(358,475)	(360,774)	(397,542)	(455,221)	(471,412)	(505,297)
(売買損益相当額)	(208,281)	(205,575)	(213,972)	(220,067)	(225,462)	(232,973)
(G) 計 (D+E+F)	550,689	719,263	1,032,334	1,261,311	1,527,650	1,427,721
(H) 収益分配金	△ 12,398	△ 12,392	△ 12,964	△ 13,734	△ 13,889	△ 14,249
次期繰越損益 (G+H)	538,291	706,871	1,019,370	1,247,577	1,513,761	1,413,472
追加信託差損益	566,756	566,349	611,514	675,288	696,874	738,270
(配当等相当額)	(358,484)	(360,774)	(398,923)	(455,248)	(471,659)	(506,204)
(売買損益相当額)	(208,272)	(205,575)	(212,591)	(220,040)	(225,215)	(232,066)
分配準備積立金	448,728	436,176	463,209	572,289	816,887	852,677
繰越損益	△477,193	△295,654	△ 55,353	—	—	△ 177,475

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年2月23日～2017年8月22日) は以下の通りです。

項 目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日
a. 配当等収益 (経費控除後)	0円	2,396円	40,002円	42,906円	14,457円	50,318円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	84,750円	248,440円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	358,484円	360,774円	556,161円	675,288円	696,874円	560,795円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	461,126円	446,172円	436,171円	458,367円	567,879円	816,608円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	819,610円	809,342円	1,032,334円	1,261,311円	1,527,650円	1,427,721円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	1,322円	1,306円	1,592円	1,836円	2,199円	2,003円
g. 分配金	12,398円	12,392円	12,964円	13,734円	13,889円	14,249円
h. 分配金 (1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年8月22日現在）

＜アジアREITマザーファンド＞

下記は、アジアREITマザーファンド全体（130,101千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘 柄	第26期末		第32期末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	117,060	114,560	7,217	100,681	29.2	
CHAMPION REIT	132,000	132,000	744	10,385	3.0	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	97,000	97,000	488	6,819	2.0	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	7	100	0.0	
FORTUNE REIT	179,000	179,000	1,616	22,548	6.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	528,060	525,560	10,074	140,534	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<40.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	140,000	140,000	296	23,803	6.9	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	131,125	131,125	347	27,867	8.1	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	93,000	93,000	159	12,828	3.7	
SUNTEC REIT	107,000	107,000	200	16,047	4.7	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	46,760	46,760	56	4,537	1.3	
STARHILL GLOBAL REIT	89,000	56,000	42	3,368	1.0	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	36,000	46,440	55	4,413	1.3	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	29,725	41	3,313	1.0	
KEPPEL REIT	36,699	36,699	42	3,414	1.0	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	74,000	156	12,522	3.6	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	25,000	30,000	48	3,897	1.1	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	31,141	31,141	49	3,971	1.2	
FIRST REAL ESTATE INV TRUST	80,272	80,272	106	8,562	2.5	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	27,000	27,000	72	5,824	1.7	
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	—	170,000	73	5,862	1.7	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	66,715	123	9,925	2.9	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	184,267	203,267	314	25,186	7.3	
SPH REIT	40,000	40,000	39	3,191	0.9	
KEPPEL DC REIT	161,030	161,030	206	16,595	4.8	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	55,000	55,000	58	4,719	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,453,734	1,625,174	2,491	199,854	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	20	—	<58.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,981,794	2,150,734	—	340,389	
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	25	—	<98.8%>	

* 邦貨換算金額は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート（Link Real Estate Investment Trust）：第32期末組入比率 29.2%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドは、香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。生活を改善することや、地域社会に参加するなどの、ビジョンやミッション、バリューなどを業務の理念として定め、持続性のある成長や投資家の利益を生み出し、責任感のある運用を行う方針です。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港島、九龍、新界および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com/>

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2017年2月22日）

作成対象期間（2016年2月23日～2017年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産額	
	期騰落	中率				期騰落
	円	%		%	百万円	
2期(2013年2月22日)	16,468	69.4	166.31	71.6	98.7	209
3期(2014年2月24日)	16,273	△1.2	163.36	△1.8	97.0	204
4期(2015年2月23日)	23,527	44.6	230.02	40.8	98.5	280
5期(2016年2月22日)	20,411	△13.2	198.57	△13.7	98.0	288
6期(2017年2月22日)	23,897	17.1	232.54	17.1	97.7	315

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し
いかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所) : スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	
	騰落	率			騰落
(期首) 2016年2月22日	円	%		%	
	20,411	—	198.57	—	98.0
2月末	20,713	1.5	201.37	1.4	98.0
3月末	21,834	7.0	212.50	7.0	98.1
4月末	21,771	6.7	211.87	6.7	98.4
5月末	21,405	4.9	207.86	4.7	97.9
6月末	21,701	6.3	210.33	5.9	99.1
7月末	23,160	13.5	224.45	13.0	99.2
8月末	22,704	11.2	218.81	10.2	98.2
9月末	22,574	10.6	217.59	9.6	98.3
10月末	22,456	10.0	216.78	9.2	97.1
11月末	22,874	12.1	221.27	11.4	97.1
12月末	22,725	11.3	220.11	10.8	97.4
2017年1月末	23,686	16.0	229.06	15.4	97.1
(期末) 2017年2月22日	円	%		%	
	23,897	17.1	232.54	17.1	97.7

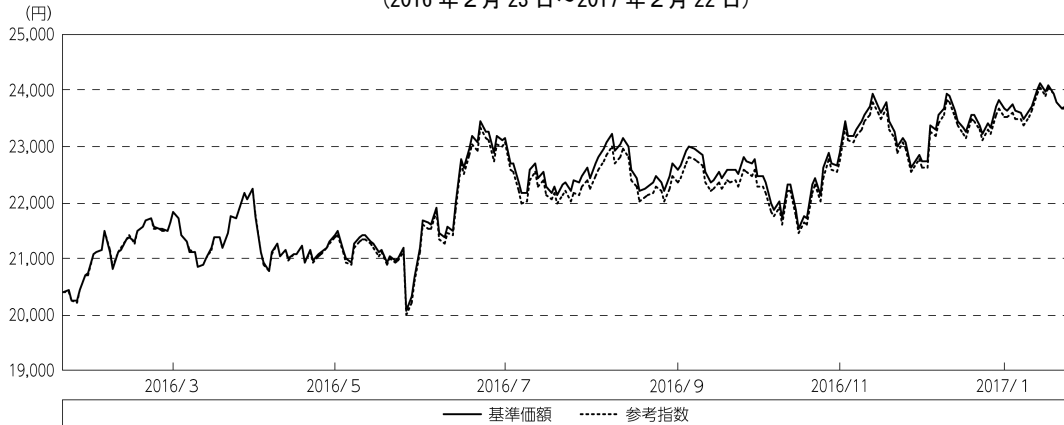
*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】

(2016年2月23日～2017年2月22日)



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,411円から期末23,897円に3,486円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ OPEC (石油輸出国機構) が減産で合意したこと
- ・ 米国新政権の経済政策に対する期待が高まったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 英国の国民投票においてEU (欧州連合) 離脱派の勝利が確定し、投資家心理が悪化したこと
- ・ 米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念が強まったこと

○投資環境

当作成期前半には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことや、FOMC議事録の内容などから米国における早期利上げ観測が後退したことなどが好感され、上昇しました。また、世界的に金融緩和に対する期待が高まったことや、MAS（シンガポール金融通貨庁）が金融政策を引き締め方向から中立へと変更したことも好感されました。英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定したことを受け投資家心理が悪化し、急落する局面もありましたが、各国中央銀行の緩和的な姿勢などを下支えに再び上昇しました。

当作成期後半においては、OPEC（石油輸出国機構）が減産で合意したことなどが好感されましたが、米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念から、リスク回避的な動きも見られました。一方で、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏が、大規模インフラ投資など財政拡張的な政策を表明したことなどから、米国新政権の経済政策に対する期待を受けて上昇し、当作成期では上昇となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には97.7%としました。

<主な銘柄>

配当金の成長性が高いことなどに着目し、「フォーチュン・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、収益性に着目し、データセンターなどに投資する「ケッペルDC・リート」や、商業施設に投資する「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<参考指数との対比>

参考指数の17.1%の上昇に対し、基準価額の騰落率は17.1%の上昇となりました。

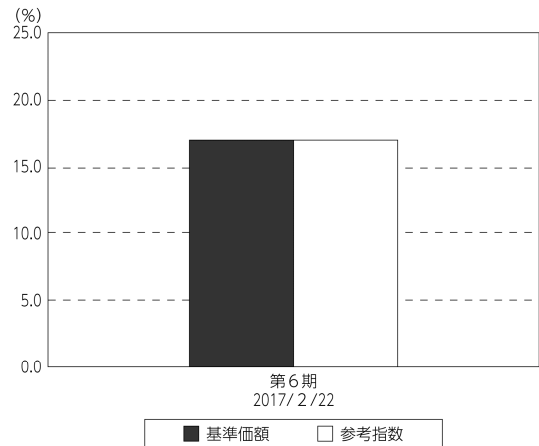
(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてサンライト・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄比率においてリップー モールズ インドネシア リテール・トラストを組み入れていなかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

米国の新政権に対する期待感がある一方で、政策に対する不透明感が強まっていますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月23日～2017年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7)	% 0.033 (0.033)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.010 (0.010)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (16) (1)	0.075 (0.071) (0.004)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	26	0.118	
期中の平均基準価額は、22,300円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月23日～2017年2月22日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
LINK REIT	—	—	9,000	507
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	39,000	189
小計	—	—	48,000	697
シンガポール	—	千シンガポールドル	—	千シンガポールドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	—	—
	(—)	(△0.58481)	(—)	(0.12064)
SUNTEC REIT	—	—	—	—
	(—)	(△0.84316)	(—)	(0.16906)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	55,000	54
	(—)	(△0.36706)	(—)	(0.36635)
STARHILL GLOBAL REIT	—	—	—	—
	(—)	(△ 0.5073)	(—)	(0.2581)
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	—	—
	(—)	(△ 1)	(—)	(0.4896)
FRASERS COMMERCIAL TRUST	—	—	22,000	30
	(—)	(△0.35679)	(—)	(0.03817)
KEPPEL REIT	—	—	72,000	77
	(1,699)	(1)	(—)	(0.107)
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	—	—
	(—)	(△ 0.105)	—	—
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	—	—	144,400	206
	(10,741)	(10)	—	—
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	51,000	64	—	—
	(—)	(△ 2)	(—)	(0.26639)
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	—	—	—	—
	(—)	(△ 0.3969)	(—)	(0.1188)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	34,000	54	—	—
	(—)	(△0.01334)	(—)	(0.00981)
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	75,000	106	—	—
	(1,335)	(1)	—	—
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-RIGHTS	—	—	—	—
	(15,876)	(22)	—	—
KEPPEL DC REIT	40,000	47	—	—
	(26,030)	(31)	—	—
KEPPEL DC REIT-RIGHTS	—	—	—	—
	(26,030)	(—)	(26,030)	(1)
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	55,000	52	—	—
小計	255,000	325	293,400	368
	(81,711)	(61)	(26,030)	(3)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2017年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	126,060	117,060	6,245	91,429	29.0	
CHAMPION REIT	132,000	132,000	583	8,541	2.7	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	136,000	97,000	456	6,688	2.1	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	6	95	0.0	
FORTUNE REIT	179,000	179,000	1,564	22,903	7.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	576,060	528,060	8,856	129,658	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	-	< 41.1% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	140,000	140,000	275	22,024	7.0	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	131,125	131,125	326	26,139	8.3	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	93,000	93,000	143	11,503	3.6	
SUNTEC REIT	107,000	107,000	186	14,905	4.7	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	101,760	46,760	50	4,024	1.3	
STARHILL GLOBAL REIT	89,000	89,000	66	5,344	1.7	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	36,000	36,000	41	3,357	1.1	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	51,725	29,725	37	3,022	1.0	
KEPPEL REIT	107,000	36,699	37	2,967	0.9	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	74,000	150	12,026	3.8	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	25,000	25,000	35	2,802	0.9	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	164,800	31,141	44	3,527	1.1	
FIRST REAL ESTATE INV TRUST	29,272	80,272	103	8,290	2.6	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	27,000	27,000	66	5,317	1.7	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	32,715	66,715	111	8,893	2.8	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	92,056	184,267	276	22,128	7.0	
SPH REIT	40,000	40,000	38	3,106	1.0	
KEPPEL DC REIT	95,000	161,030	187	15,019	4.8	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	-	55,000	52	4,227	1.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,436,453	1,453,734	2,231	178,627	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	19	-	< 56.6% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,012,513	1,981,794	-	308,286	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	24	-	< 97.7% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

<純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容>

リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 29.0%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドは、香港の証券先物監督委員会 (SFC) で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。生活を改善することや、地域社会に参加するなどの、ビジョンやミッション、バリューなどを業務の理念として定め、持続性のある成長や投資家の利益を生み出し、責任感のある運用を行う方針です。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港島、九龍、新界および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com/>

○投資信託財産の構成

(2017年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 308,286	% 97.4
コール・ローン等、その他	8,311	2.6
投資信託財産総額	316,597	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(315,456千円)の投資信託財産総額(316,597千円)に対する比率は99.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.66円、1香港ドル=14.64円、1シンガポールドル=80.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月22日現在)

○損益の状況 (2016年2月23日～2017年2月22日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	316,597,584
コール・ローン等	4,575,568
投資証券(評価額)	308,286,563
未収入金	319,936
未収配当金	3,415,517
(B) 負債	975,001
未払解約金	975,000
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	315,622,583
元本	132,075,744
次期繰越損益金	183,546,839
(D) 受益権総口数	132,075,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,897円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,718,977
受取配当金	14,717,696
受取利息	1,330
支払利息	△ 49
(B) 有価証券売買損益	34,195,374
売買益	37,199,282
売買損	△ 3,003,908
(C) 保管費用等	△ 225,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,688,650
(E) 前期繰越損益金	146,926,047
(F) 追加信託差損益金	2,805,274
(G) 解約差損益金	△ 14,873,132
(H) 計(D+E+F+G)	183,546,839
次期繰越損益金(H)	183,546,839

(注) 期首元本額は141,128,386円、期中追加設定元本額は2,171,726円、期中一部解約元本額は11,224,368円、1口当たり純資産額は2,3897円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 129,069,669円
・アジア・リートオープン(毎月決算型) 3,006,075円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年8月22日現在)

年 月	日
2017年8月	31
9月	1、29
10月	2、4、5、17、18
11月	—
12月	22、25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。